

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

上 場 会 社 名 株式会社 ディア・ライフ

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 3245

URL http://www.dear-life.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理ユニット長

(氏名) 清水 誠一

(TEL) 03 (5210) 3721

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 8 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 9 月期第 3 四半期	706 △37.0	△5 ー	△32 ー	△7 ー
22 年 9 月期第 3 四半期	1,120 12.3	36 ー	35 ー	64 ー

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	△279.04	ー ー
22 年 9 月期第 3 四半期	2,478.12	ー ー

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	2,219	1,133	51.1	43,866.16
22 年 9 月期	2,452	1,173	47.8	44,734.14

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 1,133 百万円 22 年 9 月期 1,172 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	ー	0.00	ー	870.00	870.00
23 年 9 月期	ー	0.00	ー	870.00	870.00
23 年 9 月期(予想)				870.00	870.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,787 38.9	128 249.0	126 172.8	108 44.1	4,123.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報（1）重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期3Q	29,412株	22年9月期	29,412株
23年9月期3Q	3,576株	22年9月期	3,196株
23年9月期3Q	26,096株	22年9月期3Q	25,907株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 企業結合等関係	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生から、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくとともに、各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、電力供給の制約、原子力災害や原油高の影響に加え、海外経済の停滞等により、景気が下振れするリスクが存在するなど、先行きは依然不透明な状況にあると思われます。

当社グループの属する不動産業界におきましては、この震災による影響は非常に大きく、震災直後しばらくは不動産に対する投資マインドは大きく落ち込みましたが、徐々に首都圏の新築住宅着工件数やマンション供給戸数が増加基調に回復しており、住宅セクターは持ち直しの兆しを見せております。

このような状況のもと、当社グループは、プリンシパルインベストメント事業やアウトソーシングサービス事業を主軸とした収益力の強化を目指し、マンション開発用地や住居系再販物件の仕入・販売、レンタル収納スペース管理会社からのスペース利用料等の入金管理・スペース利用料滞納保証サービスの受託件数の積み上げに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は706,290千円(前年同四半期比37.0%減)となりました。損益面では、営業損失は5,588千円(前年同四半期は営業利益36,588千円)、持分法適用関連会社保有物件の評価切り下げに伴う、当社の持分に応じた損失を計上したこと等により経常損失は32,446千円(前年同四半期は経常利益35,254千円)、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により同基準適用に伴う過年度影響額の計上や子会社株式会社パルマにおいて今後の業績見通しを踏まえ繰延税金資産を計上したこと等により四半期純損失は7,282千円(前年同四半期は四半期純利益64,201千円)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業につきましては、前連結会計年度に着手した中小型マンション開発プロジェクト「水天宮前プロジェクト」が竣工し、不動産販売会社への引渡を完了いたしました(収益につきましては、当該不動産販売会社によるエンド市場への分譲実績に応じ順次計上されます)。さらに、リニューアル再販用の築浅ファミリーマンション「たまプラーザResidence(旧アルクレールあざみ野(神奈川県横浜市青葉区 全17戸))」の分譲や第2四半期取得物件「桜新町プロジェクト(世田谷区深沢8丁目)」のマンション開発に向けたプランニングに注力してまいりました。以上の結果、売上高は416,010千円(前年同四半期比49.2%減)、営業利益23,801千円(前年同四半期比80.3%減)となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、顧客投資家からのアセットマネジメント受託物件の売却活動のサポートや個人投資家・事業法人等の資産運用ニーズに合致した多様な物件情報の提案等のサービスに取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は39,761千円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益15,977千円(前年同四半期は営業損失62千円)となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業につきましては、マンション営業現場向け業務サポートスタッフ等を中心に人材派遣件数の拡大に努めてまいりました。以上の結果、売上高は62,884千円(前年同四半期比45.6%減)、営業利益1,929千円(前年同四半期比65.1%減)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、保証受託件数のさらなる積み上げのために、既存顧客の他社保証契約分の切り替えや新規受託のための営業エリアの拡張を進めてまいりました。以上の結果、売上高は187,633千円(前年同四半期比30.1%増)、営業利益は24,450千円(前年同四半期比53.7%増)となりました。

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,030,001千円（前連結会計年度末比42.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金が390,422千円減少する一方、再販用のマンションの取得により、販売用不動産が876,477千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、189,031千円（前連結会計年度末比81.5%減）となりました。これは主に、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結範囲の除外等に伴い土地が704,142千円、建物が148,557千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、585,476千円（前連結会計年度末比114.9%増）となりました。これは主に、新規借入れにより短期借入金が178,000千円、1年内返済予定の長期借入金が81,000千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、500,230千円（前連結会計年度末比50.3%減）となりました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が246,403千円増加した一方で、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結除外により長期預り金が749,912千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,133,326千円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。これは主に、配当金及び四半期純損失により利益剰余金が30,089千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より3.3ポイント増加し51.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、384,808千円減少し、575,152千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、864,430千円（前年同四半期は303,106千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失34,428千円の計上、たな卸資産の増加額864,982千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、27,203千円（前年同四半期は39,404千円の資金の増加）となりました。これは、主に敷金の差入れによる支出が10,068千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、516,055千円（前年同四半期は453,523千円の資金の増加）となりました。これは、配当金の支払額が、22,540千円及び長期借入金の返済による支出275,826千円があった一方で、短期借入及び長期借入れにより、それぞれ182,000千円、660,000千円の収入があったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の通期連結業績予想につきましては、「平成22年9月期 決算短信」（平成22年11月12日付）において公表した数値に変更はありません。

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。今後修正の必要が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ342千円増加、税金等調整前四半期純損失が1,010千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,272千円であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の事業用定期借地権上の建物については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,172千円増加しております。

(販売用不動産の評価方法の変更)

販売用不動産のうち、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行うことといたしました。これは、費用収益を対応させ、経営成績をより適正に表示するために行うものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,267千円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,786	959,208
売掛金	33,618	25,716
有価証券	34,934	3,000
販売用不動産	985,934	109,457
仕掛販売用不動産	247,731	260,493
その他	198,034	109,714
貸倒引当金	△39,037	△37,712
流動資産合計	2,030,001	1,429,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,293	213,851
土地	—	704,142
その他	5,343	6,261
有形固定資産合計	70,637	924,255
無形固定資産	24,908	27,862
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	11,072
長期貸付金	21,414	40,050
その他	63,347	21,978
貸倒引当金	△146	△2,318
投資その他の資産合計	93,485	70,784
固定資産合計	189,031	1,022,902
資産合計	2,219,033	2,452,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,965	2,486
短期借入金	178,000	—
1年内返済予定の長期借入金	154,000	73,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	7,547	1,569
その他	227,963	175,367
流動負債合計	585,476	272,423
固定負債		
長期借入金	476,250	229,846
長期預り金	—	749,912
資産除去債務	6,455	—
その他	17,525	27,529
固定負債合計	500,230	1,007,289
負債合計	1,085,707	1,279,712

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,475	328,475
資本剰余金	258,475	258,475
利益剰余金	597,193	627,283
自己株式	△51,374	△39,146
株主資本合計	1,132,769	1,175,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	△2,337
評価・換算差額等合計	556	△2,337
少数株主持分	—	317
純資産合計	1,133,326	1,173,067
負債純資産合計	2,219,033	2,452,780

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,120,287	706,290
売上原価	790,550	432,839
売上総利益	329,736	273,451
販売費及び一般管理費	293,147	279,039
営業利益又は営業損失(△)	36,588	△5,588
営業外収益		
受取利息	3,925	4,905
受取配当金	81	84
有価証券売却益	—	25,977
持分法による投資利益	7,085	—
匿名組合分配益	3,134	498
その他	1,813	2,496
営業外収益合計	16,039	33,962
営業外費用		
支払利息	4,365	17,055
投資有価証券評価損	—	4,060
持分法による投資損失	—	28,519
匿名組合分配損	4,914	—
貸倒引当金繰入額	5,615	7,367
その他	2,478	3,816
営業外費用合計	17,373	60,820
経常利益又は経常損失(△)	35,254	△32,446
特別利益		
関係会社株式売却益	31,835	—
貸倒引当金戻入額	—	4,549
その他	4,535	—
特別利益合計	36,371	4,549
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	—	4,401
関係会社株式評価損	7,999	—
関係会社出資金評価損	—	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	668
特別損失合計	8,008	6,530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63,617	△34,428
法人税、住民税及び事業税	563	7,181
法人税等還付税額	△1,113	—
法人税等調整額	—	△34,009
法人税等合計	△550	△26,828
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△7,599
少数株主損失(△)	△34	△317
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,201	△7,282

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	234,352	422,343
売上原価	121,401	290,005
売上総利益	112,951	132,337
販売費及び一般管理費	85,793	96,986
営業利益	27,158	35,351
営業外収益		
受取利息	1,342	393
受取配当金	40	45
有価証券売却益	—	1,477
有価証券評価益	—	654
匿名組合分配益	677	—
その他	1,056	219
営業外収益合計	3,116	2,790
営業外費用		
支払利息	1,711	5,314
持分法による投資損失	1,365	1,569
貸倒引当金繰入額	△6,414	2,293
その他	49	1,007
営業外費用合計	△3,288	10,184
経常利益	33,564	27,957
特別利益		
関係会社株式売却益	4,901	—
貸倒引当金戻入額	57	77
特別利益合計	4,958	77
特別損失		
固定資産除却損	—	4,401
特別損失合計	—	4,401
税金等調整前四半期純利益	38,522	23,632
法人税、住民税及び事業税	185	3,994
法人税等調整額	—	2,493
法人税等合計	185	6,488
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,144
少数株主利益	62	—
四半期純利益	38,274	17,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	63,617	△34,428
減価償却費	15,094	14,339
のれん償却額	1,596	1,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,197	3,888
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△12,363	—
受取利息及び受取配当金	△4,006	△4,990
支払利息	4,365	17,055
有価証券売却損益(△は益)	—	△25,977
有価証券評価損益(△は益)	—	△654
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,060
匿名組合分配損益(△は益)	1,779	△498
関係会社株式売却損益(△は益)	△31,835	—
関係会社株式評価損	7,999	—
関係会社出資金評価損	—	1,461
持分法による投資損益(△は益)	△7,085	28,519
固定資産売却損益(△は益)	8	—
固定資産除却損	—	4,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	668
売上債権の増減額(△は増加)	17,301	△7,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393,617	△864,982
仕入債務の増減額(△は減少)	8,767	4,831
その他	6,445	6,013
小計	△307,734	△852,082
利息及び配当金の受取額	90	6,100
利息の支払額	△3,240	△17,688
法人税等の還付額	8,018	—
法人税等の支払額	△240	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,106	△864,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,000
有価証券の売買による収支(純額)	—	△5,394
有形固定資産の取得による支出	△15,469	△2,651
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△812	△2,901
投資有価証券の取得による支出	—	△425
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	39,527	—
貸付けによる支出	△17,100	—
貸付金の回収による収入	3,000	1,207
敷金の差入による支出	—	△10,068
敷金の回収による収入	30,209	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,404	△27,203

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	182,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,000
長期借入れによる収入	548,900	660,000
長期借入金の返済による支出	△468,423	△275,826
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,924	—
自己株式の取得による支出	△9,076	△12,227
長期預り金の受入による収入	340,200	—
配当金の支払額	—	△22,540
その他	—	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,523	516,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	189,822	△375,578
現金及び現金同等物の期首残高	771,029	959,961
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,116	△9,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	956,734	575,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	プリンシパ ルインベス トメント事 業（千円）	アセットマ ネジメント 事業（千円）	セールスプ ロモーショ ン事業（千円）	アウトソー シングサー ビス事業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	142,984	13,646	29,253	48,468	234,352	—	234,352
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,104	1,657	—	3,761	△3,761	—
計	142,984	15,751	30,910	48,468	238,114	△3,761	234,352
営業利益又は 営業損失（△）	37,697	5,468	2,192	6,480	51,838	△24,680	27,158

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	プリンシパ ルインベス トメント事 業（千円）	アセットマ ネジメント 事業（千円）	セールスプ ロモーショ ン事業（千円）	アウトソー シングサー ビス事業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	818,764	41,656	115,679	144,186	1,120,287	—	1,120,287
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	16,760	3,702	30	20,493	△20,493	—
計	818,764	58,417	119,382	144,216	1,140,780	△20,493	1,120,287
営業利益又は 営業損失（△）	120,941	△62	5,523	15,910	142,312	△105,723	36,588

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パ
ルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、不動産開発や不動産売買を行う「プリンシパルインベストメント事業」、SPC等向け運用管理や不動産仲介等のソリューション業務を行う「アセットマネジメント事業」、不動産業界を中心とした販売業務や事務支援要員の派遣を行う「セールスプロモーション事業」、レンタル収納サービス事業者向け入金管理・滞納保証サービスを行う「アウトソーシングサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	プリンシパルインベストメント事業	アセットマネジメント事業	セールスプロモーション事業	アウトソーシングサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	416,010	39,761	62,884	187,633	706,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,161	7,153	-	18,314
計	416,010	50,923	70,037	187,633	724,604
セグメント利益	23,801	15,977	1,929	24,450	66,158

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	プリンシパルインベストメント事業	アセットマネジメント事業	セールスプロモーション事業	アウトソーシングサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	303,710	14,768	20,917	82,947	422,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,523	2,652	-	12,176
計	303,710	24,291	23,569	82,947	434,519
セグメント利益	26,595	10,488	343	22,202	59,629

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	66,158
セグメント間取引消去	9,843
全社費用（注）	△81,590
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△5,588

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	59,629
セグメント間取引消去	3,291
全社費用（注）	△27,569
四半期連結損益計算書の営業利益	35,351

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません